

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第145期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** セーレン株式会社

**【英訳名】** SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 会長 川 田 達 男

**【本店の所在の場所】** 福井市毛矢1丁目10番1号

**【電話番号】** (0776)35 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 グローバル総務・経理・人事本部長 勝 木 知 文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山1丁目1番1号(新青山ビル東館)

**【電話番号】** (03)5411 3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京本社総務部主管 庄 司 稔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期 連結累計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	25,448	25,999	107,211
経常利益 (百万円)	2,160	2,481	8,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,706	1,661	6,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,279	817	2,318
純資産額 (百万円)	67,179	66,002	67,645
総資産額 (百万円)	109,590	107,971	111,241
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.57	27.80	102.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.50	27.69	102.27
自己資本比率 (%)	60.7	60.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,751	1,968	10,570
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,401	343	9,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	646	1,374	779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,836	8,893	9,476

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢や個人所得に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費には未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。世界経済では、中国や新興国の経済成長の減速が続く、先行きは依然不透明な状況であり、年初より円高に動いた為替を始め、国内経済に及ぼす影響が懸念されます。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略を推進しております。併せて、戦略遂行に必要な人材育成や組織機能の拡充、さらには生産性向上・業務の効率化改善、徹底した経費削減などによる収益力強化を図り、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績は、売上高259億99百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益26億3百万円（同32.8%増）、経常利益24億81百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億61百万円（同2.7%減）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

車輻資材事業では、国内事業では、新車販売が低迷する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュール®」など、車輻の室内空間を快適にする高付加価値商品群が堅調に推移しました。また、新型の高級車に採用されたビスコテックス加飾パネルについても、当初計画を上回る発注を受け順調に推移しました。その一方で、一部車種の販売不振や4月に発生した熊本地震による生産調整に加え、円高に移った為替の影響を受け、国内事業は前年同期比で減収・減益となりました。海外事業では、自動車販売台数が好調に推移する米国・中国では大幅に売上高を伸ばしましたが、自動車販売台数が減少したタイ、ブラジルでは売上高が落ち込みました。商品構成においては「クオーレ®」をはじめとする差別化商品が売上高を伸ばし、円高による為替の影響を受けたものの、海外事業全体では増収・増益を達成することができました。また、2013年末に量産を開始したインドおよびインドネシアの両拠点については計画通りに事業進捗しておりますが、立上費用や償却などが先行するため、利益面での貢献は2017年以降になる見通しです。また、2016年3月に事業所を開所した新拠点メキシコは、6月より量産を開始しており、2018年からの利益貢献を予定しております。当事業の売上高は146億51百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益15億23百万円（同28.9%増）となりました。

ハイファッション事業では、国内では、消費者の節約志向は依然強く、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境はなお一層厳しい状況です。当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の生産システムのビスコテックスをはじめ、糸から縫製までのグループ一貫機能を活用した差別化商品で商品シェアを維持するものの、消費マインド低迷の影響を受けて販売数量が減少し、前年同期比で減収・減益となりました。その一方で、当社グループのニット技術と加工技術を駆使したインナー衣料向け差別化素材の販売は、堅調に推移しました。海外事業では、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）における原糸から製品までの一貫生産において、生産合理化や品質改善効果に加えて新規受注も加わり、利益改善がさらに進みました。当事業の売上高は62億20百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は2億27百万円（同52.3%増）となりました。

エレクトロニクス事業では、繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化を進め、販売を拡大しました。また、新規受注として通信機器向けの薄型電極材が売上高を伸ばしました。K Bセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が堅調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても、用途開発の進捗とともに採用件数が増えています。海外では、繊維機械の製造販売事業を展開する世聯電子(蘇州)有限公司(中国)が、新規顧客の販売拡大が進み、前年同期比で増収・増益となりました。当事業の売上高は15億55百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は2億50百万円(同12.3%増)となりました。

環境・生活資材事業では、新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きが見られる中、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材「プレミアムサーモ」や遮熱型ルーフィング材「ルーフラミテクト®RX」をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度が増し、順調に販売が拡大しております。一方、健康・介護事業では、介護報酬の改定に伴う施設等での商品買い控えが継続し、インテリア資材事業では、市場の在庫過多による発注調整が行われるなど、事業を取り巻く環境は厳しい状況です。当事業の売上高は17億2百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は1億87百万円(同11.9%増)となりました。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化に加え、新規投入したプレミアム商品などの販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し販売拡大を進めております。メディカル資材では、K Bセーレン(株)の差別化原糸を用い、グループ一貫機能を活かした医療用製品群が、引き続き堅調に売上高を伸ばしました。当事業の売上高は16億16百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は4億57百万円(同1.6%増)となりました。

その他の事業では、(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。当事業の売上高は2億53百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は1億47百万円(同8.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金などの流動資産の減少や、建物及び構築物などの有形固定資産の減少により、全体で前連結会計年度末と比較して32億70百万円減少の1,079億71百万円となりました。負債の部は、賞与引当金などの流動負債の減少により、16億27百万円減少し、419億68百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少などにより16億43百万円減少し、660億2百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は88億93百万円となり、前連結会計年度末より5億82百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億68百万円の収入(前年第1四半期連結累計期間は17億51百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24億82百万円、減価償却費11億11百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億43百万円の支出(前年第1四半期連結累計期間は2億1百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億21百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済や配当金の支払などにより13億74百万円の支出(前年第1四半期連結累計期間は6億46百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		64,633		17,520		10,834

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,885,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,730,200	597,302	
単元未満株式	普通株式 18,346		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		597,302	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	4,885,100		4,885,100	7.55
計		4,885,100		4,885,100	7.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,556	11,974
受取手形及び売掛金	24,512	23,002
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	9,410	9,535
仕掛品	2,658	2,866
原材料及び貯蔵品	3,916	3,917
その他	2,588	2,623
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	57,633	54,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,206	22,539
機械装置及び運搬具（純額）	9,905	9,708
工具、器具及び備品（純額）	422	402
土地	10,303	10,230
その他（純額）	1,199	1,587
有形固定資産合計	45,037	44,467
無形固定資産	2,197	2,185
投資その他の資産		
その他	6,396	6,430
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	6,373	6,407
固定資産合計	53,607	53,061
資産合計	111,241	107,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584	14,008
短期借入金	5,514	5,498
未払法人税等	1,013	723
役員賞与引当金	80	
賞与引当金	1,202	418
その他	4,130	4,775
流動負債合計	26,525	25,423
固定負債		
長期借入金	9,792	9,288
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,621	5,632
その他	1,495	1,462
固定負債合計	17,070	16,545
負債合計	43,596	41,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,801
利益剰余金	32,685	33,570
自己株式	3,918	3,904
株主資本合計	63,087	63,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	816
為替換算調整勘定	2,673	367
退職給付に係る調整累計額	261	245
その他の包括利益累計額合計	3,893	1,428
新株予約権	198	210
非支配株主持分	466	376
純資産合計	67,645	66,002
負債純資産合計	111,241	107,971

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,448	25,999
売上原価	18,941	18,602
売上総利益	6,506	7,397
販売費及び一般管理費	4,546	4,793
営業利益	1,960	2,603
営業外収益		
受取利息	60	59
受取配当金	50	49
為替差益	77	
その他	42	43
営業外収益合計	230	152
営業外費用		
支払利息	22	16
為替差損		237
その他	7	21
営業外費用合計	30	275
経常利益	2,160	2,481
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	119	
抱合せ株式消滅差益	229	
特別利益合計	353	3
特別損失		
固定資産処分損	7	1
その他		0
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,506	2,482
法人税等	783	812
四半期純利益	1,722	1,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,706	1,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,722	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	143
為替換算調整勘定	439	2,328
退職給付に係る調整額	13	15
その他の包括利益合計	442	2,487
四半期包括利益	1,279	817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	803
非支配株主に係る四半期包括利益	2	13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,506	2,482
減価償却費	1,152	1,111
固定資産処分損益(は益)	3	1
投資有価証券売却損益(は益)	119	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	678	863
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	11
受取利息及び受取配当金	110	109
支払利息	22	16
為替差損益(は益)	50	33
売上債権の増減額(は増加)	1,182	1,076
たな卸資産の増減額(は増加)	164	695
仕入債務の増減額(は減少)	759	313
未払消費税等の増減額(は減少)	401	19
その他	74	410
小計	2,558	3,116
利息及び配当金の受取額	117	115
利息の支払額	25	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	899	1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751	1,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,981	1,221
有形固定資産の売却による収入	17	3
投資有価証券の取得による支出	387	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	169	
定期預金の純増減額(は増加)	193	999
その他	25	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,401	343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	100
長期借入れによる収入	1,500	
長期借入金の返済による支出	777	620
配当金の支払額	657	776
非支配株主への配当金の支払額	17	76
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108	582
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	9,476
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,836	1 8,893

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	(平成27年6月30日現在)	(平成28年6月30日現在)
現金及び預金	10,979百万円	11,974百万円
その他流動資産	600百万円	百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,742百万円	3,080百万円
現金及び現金同等物	9,836百万円	8,893百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	661	11	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	776	13	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイ ファッ ション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,302	6,393	1,239	1,707	1,577	25,220	227	25,448		25,448
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		0	168			168	132	301	301	
計	14,302	6,394	1,408	1,707	1,577	25,389	360	25,749	301	25,448
セグメント利益	1,181	149	223	167	450	2,172	136	2,308	348	1,960

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 348百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用375百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイ ファッ ション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,651	6,220	1,555	1,702	1,616	25,745	253	25,999		25,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1	76			77	151	229	229	
計	14,651	6,221	1,631	1,702	1,616	25,823	405	26,228	229	25,999
セグメント利益	1,523	227	250	187	457	2,646	147	2,794	190	2,603

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用203百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円57銭	27円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,706	1,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,706	1,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,739	59,754
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円50銭	27円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	145	231
うち新株予約権(千株)	145	231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道	幸	静	児	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲	印
業務執行社員	公認会計士	松	本	勝	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。